

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2. その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 堀之内 泰壮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第29期 前第3四半期 連結累計期間	第30期 当第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	8,025,184 (2,759,114)	8,182,527 (2,808,859)	10,925,174
税引前四半期(当期)純利益	百万円	1,024,103	910,182	1,294,195
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	484,304 (160,764)	449,941 (159,609)	585,473
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	665,709	507,664	873,371
株主資本	百万円	8,460,220	8,578,734	8,511,354
総資産額	百万円	19,892,604	20,642,277	20,284,949
1株当たり株主資本	円	7,443.36	8,014.20	7,667.57
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	418.78 (141.35)	407.69 (146.23)	509.21
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	42.5	41.6	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,622,973	1,399,729	2,727,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,532,749	△1,453,030	△2,106,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△88,921	△27,997	△622,440
現預金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	973,654	905,796	984,463

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

①電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成26年3月31日現在	平成26年12月31日現在
加入電話	(千加入)	23,000	21,697
NTT東日本	(千加入)	11,272	10,673
NTT西日本	(千加入)	11,727	11,025
INSネット	(千回線)	3,366	3,133
NTT東日本	(千回線)	1,719	1,597
NTT西日本	(千回線)	1,647	1,536
加入電話+INSネット	(千回線)	26,366	24,831
NTT東日本	(千回線)	12,992	12,270
NTT西日本	(千回線)	13,374	12,561
公衆電話	(個)	195,514	187,238
NTT東日本	(個)	93,424	89,889
NTT西日本	(個)	102,090	97,349
フレッツ・ISDN	(千回線)	109	98
NTT東日本	(千回線)	48	43
NTT西日本	(千回線)	61	55
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,483	1,275
NTT東日本	(千回線)	667	574
NTT西日本	(千回線)	816	701
フレッツ光	(千回線)	18,050	18,617
NTT東日本	(千回線)	10,187	10,397
NTT西日本	(千回線)	7,863	8,220
(再)フレッツ光ライト	(千回線)	875	1,073
NTT東日本	(千回線)	542	643
NTT西日本	(千回線)	333	430

サービスの種類		平成26年3月31日現在	平成26年12月31日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	16,256	16,910
NTT東日本	(千チャンネル)	8,694	8,963
NTT西日本	(千チャンネル)	7,562	7,947
一般専用サービス	(千回線)	250	244
NTT東日本	(千回線)	122	119
NTT西日本	(千回線)	128	125
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	144	133
NTT東日本	(千回線)	74	69
NTT西日本	(千回線)	69	64
グループ主要ISP	(千契約)	11,466	11,561
(再)OCN	(千契約)	8,155	8,259
(再)ぷらら	(千契約)	2,974	2,960
ひかりTV	(千契約)	2,823	2,971
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,161	1,304
NTT東日本	(千契約)	802	864
NTT西日本	(千契約)	359	440
携帯電話	(千契約)	63,105	65,274
Xi	(千契約)	21,965	28,298
FOMA	(千契約)	41,140	36,976
s pモード	(千契約)	23,781	26,746
iモード	(千契約)	26,415	23,396

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」及び「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」及び「フレッツ光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 携帯電話(「Xi」、「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

②営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	80,252	81,825	1,573	2.0%
営業費用	70,401	72,716	2,315	3.3%
営業利益	9,851	9,109	△742	△7.5%
税引前四半期純利益	10,241	9,102	△1,139	△11.1%
当社に帰属する 四半期純利益	4,843	4,499	△344	△7.1%

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）において、NTTグループは、平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、米国でのクラウド事業をさらに推進するため、米国において、クラウド型ソリューション事業に強みを持つSymphony Management Consulting, LLCの株式100%を取得し、子会社化しました。

さらに、中国におけるコロケーションサービス主要拠点としてだけでなく、クラウドサービスの主要基盤として活用する「上海 プードン データセンター」の提供を開始しました。

《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。また、光アクセスのサービス卸である「光コラボレーションモデル」について、具体的な検討を進めてまいりましたが、平成27年2月より提供を開始することを同年1月に公表しました。

移動通信分野においては、お客様のライフステージに合わせて、長くお得にお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数が1,300万契約を突破しました。また、「VoLTE」*1での通話機能などを備えたスマートフォンなどの販売を開始したほか、受信時最大速度225Mbpsの高速通信が可能な「LTE-Advanced」に対応したデータ通信端末を発表しました。加えて、「iPad Air 2」*2および「iPad mini 3」*2の販売を開始しました。更に、平成27年1月に、「光コラボレーションモデル」を活用した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」や、「ドコモ光」と携帯電話サービスをワンストップかつより利用しやすい料金で提供する「ドコモ光パック」を同年2月に事前受付開始し、同年3月より提供開始することを公表しました。

また、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向け、高性能な装置の導入や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

なお、平成32年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会およびこれを含む6年間に及ぶオリンピック日本代表・パラリンピック日本代表に関するパートナー契約を平成27年1月に東京2020組織委員会との間で締結し、国内最高位のスポンサーシッププログラムであるゴールドパートナーの第1号に決定しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆1,825億円（前年同期比2.0%増）、営業費用は7兆2,716億円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は9,109億円（前年同期比7.5%減）、税引前四半期純利益は9,102億円（前年同期比11.1%減）、当社に帰属する四半期純利益は4,499億円（前年同期比7.1%減）となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*)1 Voice over LTEの略。「Xi」サービス（LTEサービス）のネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス。

(*)2 TM and © 2015 Apple Inc. All rights reserved. iPadは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	1,059,718	△7.3
	IP系・パケット通信サービス	1,153,366	1.6
	システムインテグレーションサービス	91,727	△3.8
	その他	274,364	8.8
	小計	2,579,175	△1.8
	内部売上高	346,208	7.6
	地域通信事業計	2,232,967	△3.1
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	232,369	△10.6
	IP系・パケット通信サービス	272,018	△3.2
	システムインテグレーションサービス	825,547	25.8
	その他	117,414	1.7
	小計	1,447,348	10.3
	内部売上高	64,878	△8.9
	長距離・国際通信事業計	1,382,470	11.4
移動通信 事業	移動音声関連サービス	669,796	△16.3
	IP系・パケット通信サービス	1,391,391	△2.0
	その他	1,265,593	10.7
	小計	3,326,780	△1.1
	内部売上高	32,105	3.9
	移動通信事業計	3,294,675	△1.1
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	1,066,447	13.1
	内部売上高	70,789	△20.8
	データ通信事業計	995,658	16.6
その他の 事業	その他	894,082	△4.5
	内部売上高	617,325	△4.1
	その他事業計	276,757	△5.5
合計		8,182,527	2.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	26,264	25,792	△472	△1.8%
営業費用	25,259	24,477	△782	△3.1%
営業利益	1,005	1,315	310	30.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、2兆5,792億円（前年同期比1.8%減）となりました。一方、営業費用は、人件費の削減や経費の効率化などにより、2兆4,477億円（前年同期比3.1%減）となりました。以上の結果、営業利益は、1,315億円（前年同期比30.9%増）となりました。

②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	13,127	14,473	1,347	10.3%
営業費用	12,123	13,594	1,471	12.1%
営業利益	1,004	880	△125	△12.4%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外連結子会社の拡大に伴うシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆4,473億円（前年同期比10.3%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、1兆3,594億円（前年同期比12.1%増）となりました。以上の結果、営業利益は、880億円（前年同期比12.4%減）となりました。

③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,636	33,268	△368	△1.1%
営業費用	26,778	27,419	641	2.4%
営業利益	6,857	5,849	△1,009	△14.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートライフ事業などが拡大したものの、「月々サポート」や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響などに伴い移動音声関連収入等が減少したことなどにより、3兆3,268億円（前年同期比1.1%減）となりました。一方、営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価や収益連動費用の増加などにより、2兆7,419億円（前年同期比2.4%増）となりました。以上の結果、営業利益は、5,849億円（前年同期比14.7%減）となりました。

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	9,431	10,664	1,234	13.1%
営業費用	9,082	10,097	1,015	11.2%
営業利益	349	567	219	62.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、海外連結子会社の増加や新規顧客開拓および既存顧客向けシステムにおける規模拡大などにより、1兆664億円（前年同期比13.1%増）となりました。一方、営業費用は、不採算案件が減少したものの収益連動費用の増加などにより、1兆97億円（前年同期比11.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、567億円（前年同期比62.7%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	9,364	8,941	△423	△4.5%
営業費用	8,848	8,538	△310	△3.5%
営業利益	516	403	△113	△21.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業やシステム開発事業の減収などにより8,941億円（前年同期比4.5%減）となりました。一方、営業費用は、不動産事業における収益連動費用の減少などにより8,538億円（前年同期比3.5%減）となりました。以上の結果、営業利益は、403億円（前年同期比21.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆3,997億円の収入となりました。前年同期比では、2,232億円（13.8%）減少しておりますが、これは、銀行休業日の影響に加え、営業利益が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆4,530億円の支出となりました。前年同期比では、797億円（5.2%）支出が減少しておりますが、これは、設備投資や出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、280億円の支出となりました。前年同期比では、609億円（68.5%）支出が減少しておりますが、これは、配当金の支払が増加した一方で、借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるN T Tグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して787億円（8.0%）減少し、9,058億円となりました。

（単位：億円）

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	16,230	13,997	△2,232	△13.8%
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,327	△14,530	797	5.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	△889	△280	609	68.5%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,673億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,136,697,235	1,136,697,235	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	1,136,697,235	1,136,697,235	—	—

- (注) 1. 平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。
2. 平成26年11月7日開催の取締役会において、上記決議事項内容を変更し、平成26年11月10日から平成27年6月30日にかけて、発行済普通株式総数5,100万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	1,136,697,235	—	937,950	—	2,672,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 66,255,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,068,922,700	10,689,224	—
単元未満株	普通株式 1,518,635	—	—
発行済株式総数	普通株式 1,136,697,235	—	—
総株主の議決権	—	10,689,224	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,700株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数147個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	66,255,900	—	66,255,900	5.8%
計	—	66,255,900	—	66,255,900	5.8%

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。
なお、当該株式数は上記 (発行済株式) の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。
2. 平成26年11月7日の取締役会決議に基づき、平成26年11月10日から平成27年1月31日までの期間に自己株式を43,787,200株取得しました。
詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注5 資本』に記載の通りであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	984,463	905,796
短期投資	38,949	59,973
受取手形及び売掛金	2,509,030	2,701,280
貸倒引当金	△46,893	△48,390
未収入金	345,197	413,843
棚卸資産	415,309	446,148
前払費用及びその他の流動資産	394,294	464,930
繰延税金資産	220,662	198,671
流動資産合計	4,861,011	5,142,251
有形固定資産		
電気通信機械設備	12,959,564	12,807,435
電気通信線路設備	15,408,604	15,567,610
建物及び構築物	6,060,129	6,101,812
機械、工具及び備品	1,949,903	1,981,584
土地	1,238,742	1,287,071
建設仮勘定	359,014	381,988
小計	37,975,956	38,127,500
減価償却累計額	△28,136,268	△28,402,801
有形固定資産合計	9,839,688	9,724,699
投資及びその他の資産		
関連会社投資	521,634	521,328
市場性のある有価証券及びその他の投資	407,766	496,816
営業権	1,086,636	1,132,968
ソフトウェア	1,309,912	1,245,843
その他の無形資産	401,194	380,456
その他の資産	1,195,608	1,358,164
繰延税金資産	661,500	639,752
投資及びその他の資産合計	5,584,250	5,775,327
資産合計	20,284,949	20,642,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	269,444	760,434
1年以内の返済予定長期借入債務	425,351	418,767
買掛金	1,540,249	1,249,304
短期リース債務	16,929	17,437
未払人件費	448,061	381,663
未払法人税等	256,994	77,195
未払消費税等	47,376	139,748
前受金	266,743	251,460
その他の流動負債	405,677	444,652
流動負債合計	3,676,824	3,740,660
固定負債		
長期借入債務	3,483,673	3,653,675
長期リース債務	35,951	34,422
未払退職年金費用	1,327,873	1,365,851
ポイントプログラム引当金	130,466	112,584
繰延税金負債	233,151	217,189
その他の固定負債	446,293	491,317
固定負債合計	5,657,407	5,875,038
償還可能非支配持分	25,912	26,600
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,827,010	2,845,824
利益剰余金	4,808,361	5,058,382
その他の包括利益(△損失)累積額	94,966	152,689
自己株式	△156,933	△416,111
株主資本合計	8,511,354	8,578,734
非支配持分	2,413,452	2,421,245
資本合計	10,924,806	10,999,979
負債及び資本合計	20,284,949	20,642,277

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1株当たり情報：		
株主資本	7,667.57	8,014.20

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	1,184,765	1,087,270
移動音声関連収入	789,546	660,586
IP系・パケット通信収入	2,789,563	2,750,096
通信端末機器販売収入	740,095	794,443
システムインテグレーション収入	1,585,561	1,893,468
その他の営業収入	935,654	996,664
営業収益合計	8,025,184	8,182,527
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,720,380	1,736,079
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	646,856	706,803
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,147,150	1,323,731
減価償却費	1,394,935	1,365,268
減損損失	166	1,604
販売費及び一般管理費	2,127,588	2,138,095
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,989	-
営業費用合計	7,040,064	7,271,580
営業利益	985,120	910,947
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△36,944	△33,155
受取利息	13,221	13,821
その他、純額	62,706	18,569
営業外損益合計	38,983	△765
税引前四半期純利益	1,024,103	910,182
法人税等	382,647	315,737
当年度分	389,174	298,193
繰延税額	△6,527	17,544
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	641,456	594,445
持分法による投資利益(△損失)	△2,833	3,635
四半期純利益	638,623	598,080
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	154,319	148,139
当社に帰属する四半期純利益	484,304	449,941
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,156,476,181	1,103,621,904
当社に帰属する四半期純利益(円)	418.78	407.69

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
四半期純利益	638,623	598,080
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	28,200	60,413
未実現デリバティブ評価損益	△2,540	△301
外貨換算調整額	83,928	33,626
年金債務調整額	100,677	△2,552
その他の包括利益(△損失)合計	210,265	91,186
四半期包括利益(△損失)合計	848,888	689,266
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	183,179	181,602
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	665,709	507,664

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	390,283	356,893
移動音声関連収入	254,497	214,127
IP系・パケット通信収入	925,755	911,726
通信端末機器販売収入	297,866	309,118
システムインテグレーション収入	556,434	663,850
その他の営業収入	334,279	353,145
営業収益合計	2,759,114	2,808,859
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	571,178	572,454
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	276,160	280,122
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	410,510	458,389
減価償却費	475,815	454,164
減損損失	4	1,394
販売費及び一般管理費	693,354	722,313
営業費用合計	2,427,021	2,488,836
営業利益	332,093	320,023
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△12,187	△10,569
受取利息	4,449	4,695
その他、純額	23,970	3,876
営業外損益合計	16,232	△1,998
税引前四半期純利益	348,325	318,025
法人税等	124,753	107,240
当年度分	123,311	104,222
繰延税額	1,442	3,018
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	223,572	210,785
持分法による投資利益(△損失)	△8,947	1,177
四半期純利益	214,625	211,962
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	53,861	52,353
当社に帰属する四半期純利益	160,764	159,609
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,137,382,961	1,091,484,931
当社に帰属する四半期純利益(円)	141.35	146.23

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)
四半期純利益	214,625	211,962
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	11,023	50,947
未実現デリバティブ評価損益	929	△12
外貨換算調整額	13,088	68,741
年金債務調整額	94,649	△1,457
その他の包括利益(△損失)合計	119,689	118,219
四半期包括利益(△損失)合計	334,314	330,181
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	67,249	84,768
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	267,065	245,413

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	638,623	598,080
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	1,394,935	1,365,268
減損損失	166	1,604
繰延税額	△6,527	17,544
営業権及びその他の無形資産の一時償却	2,989	-
固定資産除却損	63,781	63,765
持分法による投資(△利益)損失	2,833	△3,635
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	17,052	△179,956
棚卸資産の(△増加)減少額	△126,609	△54,726
その他の流動資産の(△増加)減少額	△91,842	△138,769
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△250,095	△210,285
未払消費税等の増加(△減少)額	3,257	92,034
前受金の増加(△減少)額	3,861	△18,128
未払法人税等の増加(△減少)額	△67,341	△180,154
その他の流動負債の増加(△減少)額	18,127	28,246
未払退職年金費用の増加(△減少)額	51,638	37,028
その他の固定負債の増加(△減少)額	9,724	18,490
その他	△41,599	△36,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622,973	1,399,729

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,161,716	△1,108,674
無形固定資産の取得による支出	△310,707	△260,862
有形固定資産の売却による収入	40,694	19,097
長期投資による支出	△40,885	△18,824
長期投資の売却及び償還による収入	12,788	17,897
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△55,459	△21,949
短期投資による支出	△50,004	△55,937
短期投資の償還による収入	72,643	38,802
その他	△40,103	△62,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,532,749	△1,453,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	404,980	457,143
長期借入債務の返済による支出	△582,565	△334,309
短期借入債務の増加による収入	4,865,207	4,646,133
短期借入債務の返済による支出	△4,255,747	△4,167,653
配当金の支払額	△186,174	△199,769
自己株式の売却及び取得（純額）	△250,130	△256,797
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△5,215	△70,798
その他	△79,277	△101,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,921	△27,997
現預金及び現金同等物に係る換算差額	10,918	2,631
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	12,221	△78,667
現預金及び現金同等物の期首残高	961,433	984,463
現預金及び現金同等物の四半期末残高	973,654	905,796

補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
現預金支払額：		
支払利息	37,430	32,446
法人税等（純額）	458,349	532,984

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。

これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(7) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

注2. 重要な会計方針の要約

(1) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しております。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。当該基準は、NTTグループにおいて、平成29年4月1日に開始する連結会計年度より適用されます。なお、早期適用は認められておりません。

当社は、当該基準がNTTグループの四半期連結財務諸表及び関連する注記に与える影響の検討を行っておりますが、移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの現行の財務報告に与える影響の算定も実施しておりません。

(2) 会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成26年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しております。この変更はFASBの会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による四半期連結損益計算書の「税引前四半期純利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「1株当たり当社に帰属する四半期純利益」への影響額は、当第3四半期連結累計期間において、35,505百万円、15,040百万円、及び13.63円、ならびに当第3四半期連結会計期間において、17,057百万円、7,145百万円、及び6.55円でありませ

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

注3. 棚卸資産

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成26年3月31日現在	平成26年12月31日現在
通信端末機器及び材料品	228,337	202,267
仕掛品	83,015	147,234
貯蔵品	103,957	96,647
合 計	415,309	446,148

注4. 市場性のある有価証券及びその他の投資

「市場性のある有価証券及びその他の投資」には売却可能証券に分類される持分証券及び負債証券と満期保有目的証券に分類される負債証券を含んでおります。平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在の当該持分証券及び負債証券にかかる原価、未実現保有損益及び公正価値は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成26年3月31日現在			
	原 価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能証券				
持分証券	134,819	128,150	376	262,593
負債証券	55,650	1,541	202	56,989
満期保有目的証券				
コマーシャルペーパー*	2,212	-	-	2,212
その他の負債証券	3,933	24	-	3,957
合 計	196,614	129,715	578	325,751

* コマーシャルペーパーは、現預金及び現金同等物に2,212百万円計上されております。

(百万円)

	平成26年12月31日現在			
	原 価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能証券				
持分証券	150,925	213,356	1,422	362,859
負債証券	63,902	1,653	43	65,512
満期保有目的証券				
コマーシャルペーパー*	22,348	-	-	22,348
その他の負債証券	4,368	53	-	4,421
合 計	241,543	215,062	1,465	455,140

* コマーシャルペーパーは、現預金及び現金同等物に2,348百万円、短期投資に20,000百万円それぞれ計上されております。

NTTグループは、通常の事業活動の過程において、長期保有を目的とし原価法により評価される持分証券を保有しており、「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含めて計上しております。平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在のこれらの原価法により評価される持分証券の簿価総額は、それぞれ88,467百万円及び70,665百万円となっております。

注5. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

(株)

	発行済株式	自己株式
平成25年3月31日	1,323,197,235	137,822,603
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	75,294,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	37,134
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	△2,930
自己株式の消却	△186,500,000	△186,500,000
平成26年3月31日	1,136,697,235	26,650,807
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	39,581,327
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	25,376
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	△1,608
平成26年12月31日	1,136,697,235	66,255,902

平成25年5月10日、当社の取締役会は、平成25年5月13日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数5,000万株、取得総額2,500億円の範囲内で自己株式を取得することを決議し、平成25年5月から平成25年10月にかけて普通株式48,737,200株を250,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

平成25年11月8日、当社の取締役会は、自己株式186,500,000株を平成25年11月15日に消却することを決議し、平成25年11月15日に消却した結果、利益剰余金が818,206百万円減少しました。

平成26年2月6日、当社の取締役会は、平成26年2月7日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3,800万株、取得総額2,000億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成26年3月7日に普通株式26,556,800株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により156,499百万円で取得しました。

平成26年5月13日、当社の取締役会は、平成26年7月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

平成26年11月7日、当社の取締役会は、上記決議事項の内容を変更し、平成26年11月10日から平成27年6月30日にかけて、発行済普通株式総数5,100万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成26年11月14日及び11月28日にそれぞれ普通株式38,000,000株及び1,168,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によりそれぞれ249,166百万円及び7,429百万円で取得しました。

また、平成27年1月に、普通株式4,619,100株を29,614百万円で取得しました。

配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,904	90	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年 11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,866	90	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日

資本の変動に関する事項

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成25年3月31日残高	8,231,439	2,290,564	10,522,003
当社株主への配当	△186,174	-	△186,174
非支配持分への配当	-	△95,568	△95,568
自己株式の取得	△250,138	-	△250,138
自己株式の処分	7	-	7
その他の資本取引等	△623	3,700	3,077
四半期純利益	484,304	154,319	638,623
その他の包括利益（△損失）	181,405	28,860	210,265
未実現有価証券評価損益	21,059	7,141	28,200
未実現デリバティブ評価損益	△1,709	△831	△2,540
外貨換算調整額	66,038	17,890	83,928
年金債務調整額	96,017	4,660	100,677
平成25年12月31日残高	8,460,220	2,381,875	10,842,095

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成26年3月31日残高	8,511,354	2,413,452	10,924,806
当社株主への配当	△199,769	-	△199,769
非支配持分への配当	-	△95,704	△95,704
自己株式の取得	△259,188	-	△259,188
自己株式の処分	10	-	10
その他の資本取引等	18,663	△77,452	△58,789
四半期純利益	449,941	147,688	597,629
その他の包括利益（△損失）	57,723	33,261	90,984
未実現有価証券評価損益	38,145	22,268	60,413
未実現デリバティブ評価損益	△501	200	△301
外貨換算調整額	22,170	11,254	33,424
年金債務調整額	△2,091	△461	△2,552
平成26年12月31日残高	8,578,734	2,421,245	10,999,979

その他の包括利益（△損失）累積額

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成25年3月31日残高	71,976	△2,560	△5,683	△256,665	△192,932
組替前その他の包括利益	27,963	△2,338	78,404	101,487	205,516
その他の包括利益累積額からの組替	237	△202	5,524	△810	4,749
その他の包括利益	28,200	△2,540	83,928	100,677	210,265
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	7,141	△831	17,890	4,660	28,860
平成25年12月31日残高	93,035	△4,269	60,355	△160,648	△11,527

(百万円)

項目	当第3四半期連結累計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成26年3月31日残高	84,711	△5,982	120,839	△104,602	94,966
組替前その他の包括利益	60,281	314	37,079	39	97,713
その他の包括利益累積額からの組替	132	△615	△3,453	△2,591	△6,527
その他の包括利益	60,413	△301	33,626	△2,552	91,186
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	22,268	200	11,456	△461	33,463
平成26年12月31日残高	122,856	△6,483	143,009	△106,693	152,689

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成25年9月30日残高	83,821	△5,014	54,293	△250,928	△117,828
組替前その他の包括利益	10,589	629	7,644	101,487	120,349
その他の包括利益累積額からの組替	434	300	5,444	△6,838	△660
その他の包括利益	11,023	929	13,088	94,649	119,689
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	1,809	184	7,026	4,369	13,388
平成25年12月31日残高	93,035	△4,269	60,355	△160,648	△11,527

(百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	合計
平成26年9月30日残高	91,547	△6,651	87,340	△105,351	66,885
組替前その他の包括利益	50,806	53	68,741	13	119,613
その他の包括利益累積額からの組替	141	△65	-	△1,470	△1,394
その他の包括利益	50,947	△12	68,741	△1,457	118,219
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	19,638	△180	13,072	△115	32,415
平成26年12月31日残高	122,856	△6,483	143,009	△106,693	152,689

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
未実現有価証券評価損益	△334	△11	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	97	77	
	-	△198	
	△237	△132	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	356	935	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	△97	△342	
	△57	22	
	202	615	四半期純利益
外貨換算調整額	△7	3,453	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	3,208	-	
	△8,725	-	
	△5,524	3,453	四半期純利益
年金債務調整額	2,044	2,794	*
	△1,234	△203	法人税等
	810	2,591	四半期純利益
組替額合計	△4,749	6,527	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
未実現有価証券評価損益	△679	△21	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	245	78	
	-	△198	
	△434	△141	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	△463	38	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	178	△11	
	△15	38	
	△300	65	四半期純利益
外貨換算調整額	3,281	-	法人税等
	△8,725	-	持分法による投資利益(△損失)
	△5,444	-	四半期純利益
年金債務調整額	10,736	1,531	*
	△3,898	△61	法人税等
	6,838	1,470	四半期純利益
組替額合計	660	1,394	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

非支配持分との資本取引

平成26年8月6日、当社の子会社である株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）の取締役会は、平成26年8月7日から平成26年9月3日にかけて、発行済普通株式総数206,489,675株、取得総額350,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、181,530,121株を総額307,694百万円で取得しました。当社は176,991,100株を売却しており、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.7%から65.3%に低下しました。当該取引に伴い、平成26年12月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が17,520百万円増加しました。

平成26年10月31日、NTTドコモの取締役会は、平成26年11月1日から平成27年3月31日にかけて、発行済普通株式総数138,469,879株、取得総額192,306百万円を上限に自己株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、平成26年11月から平成26年12月にかけて、NTTドコモは普通株式33,746,000株を総額62,003百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が65.3%から65.8%に上昇しました。当該取引に伴い、平成26年12月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が2,787百万円増加しました。

また、前記決議に基づき、平成27年1月、NTTドコモは普通株式13,300,000株を総額25,312百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が65.8%から66.0%に上昇しており、当該取引に伴う持分変動差額については資本剰余金に計上する予定であります。

注6. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成26年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 *1	レベル2 *2	レベル3 *3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	126,422	126,419	3	-
持分証券（外国）	136,171	136,171	-	-
負債証券（国内）	27,745	212	24,821	2,712
負債証券（外国）	29,244	10	29,234	-
デリバティブ：				
先物為替予約	1,048	-	1,048	-
金利スワップ契約	664	-	664	-
通貨スワップ契約	34,805	-	34,805	-
通貨オプション契約	290	-	290	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	522	-	522	-
金利スワップ契約	2,043	-	2,043	-
通貨スワップ契約	571	-	571	-
通貨オプション契約	85	-	85	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成26年12月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 *1	レベル2 *2	レベル3 *3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	203,468	203,468	-	-
持分証券（外国）	159,391	159,391	-	-
負債証券（国内）	26,766	202	26,161	403
負債証券（外国）	38,746	12	38,734	-
デリバティブ：				
先物為替予約	1,059	-	1,059	-
金利スワップ契約	163	-	163	-
通貨スワップ契約	70,853	-	70,853	-
通貨オプション契約	742	-	742	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	2,345	-	2,345	-
金利スワップ契約	3,543	-	3,543	-
通貨スワップ契約	836	-	836	-
通貨オプション契約	2	-	2	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注7. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,304,623	2,232,967
セグメント間取引	321,751	346,208
小計	2,626,374	2,579,175
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,241,488	1,382,470
セグメント間取引	71,181	64,878
小計	1,312,669	1,447,348
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,332,676	3,294,675
セグメント間取引	30,888	32,105
小計	3,363,564	3,326,780
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	853,675	995,658
セグメント間取引	89,379	70,789
小計	943,054	1,066,447
その他の事業		
外部顧客に対するもの	292,722	276,757
セグメント間取引	643,709	617,325
小計	936,431	894,082
セグメント間取引消去	△1,156,908	△1,131,305
合計	8,025,184	8,182,527

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	766,214	747,032
セグメント間取引	111,008	117,715
小計	877,222	864,747
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	426,007	474,170
セグメント間取引	22,763	23,193
小計	448,770	497,363
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,153,619	1,141,218
セグメント間取引	10,974	12,586
小計	1,164,593	1,153,804
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	298,610	350,248
セグメント間取引	30,557	20,625
小計	329,167	370,873
その他の事業		
外部顧客に対するもの	114,664	96,191
セグメント間取引	219,134	206,310
小計	333,798	302,501
セグメント間取引消去	△394,436	△380,429
合計	2,759,114	2,808,859

セグメント別損益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	100,453	131,482
長距離・国際通信事業	100,419	87,954
移動通信事業	685,723	584,858
データ通信事業	34,856	56,715
その他の事業	51,633	40,302
合 計	973,084	901,311
セグメント間取引消去	12,036	9,636
営業利益	985,120	910,947

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	24,836	53,214
長距離・国際通信事業	38,934	31,561
移動通信事業	215,103	187,061
データ通信事業	28,425	29,172
その他の事業	21,178	17,247
合 計	328,476	318,255
セグメント間取引消去	3,617	1,768
営業利益	332,093	320,023

注2. 主要な会計方針の要約「(2)会計上の見積りの変更」に記載のとおり、NTTグループは、平成26年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しています。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における移動通信事業セグメント営業利益は、それぞれ35,505百万円及び17,057百万円増加しております。

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注8. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ175,151百万円及び167,339百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ58,506百万円及び55,801百万円であります。

注9. 金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成25年12月31日及び平成26年12月31日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成25年3月31日	6,829	11,423	6,154	3,390	107	27,903
繰入額(△戻入額)	2,066	△533	15	1,402	△2	2,948
取崩額	△1,241	△1,306	△132	△1,840	-	△4,519
繰戻額	3	77	2	2	-	84
平成25年12月31日	7,657	9,661	6,039	2,954	105	26,416
集散的に評価される金融債権への引当金	7,297	4,029	1,225	2,938	2	15,491
個別に評価される金融債権への引当金	360	5,632	4,814	16	103	10,925
金融債権						
平成25年12月31日	742,804	337,938	115,041	263,731	340	1,459,854
集散的に評価される金融債権	742,389	331,775	106,845	263,715	237	1,444,961
個別に評価される金融債権	415	6,163	8,196	16	103	14,893

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成26年3月31日	4,687	8,331	5,000	2,991	4,005	25,014
繰入額(△戻入額)	1,169	△375	△874	4,972	481	5,373
取崩額	△179	△969	△2,264	△2,004	-	△5,416
繰戻額	4	62	-	2	-	68
平成26年12月31日	6,324	7,049	1,862	5,960	4,486	25,681
集散的に評価される金融債権への引当金	6,119	2,757	904	5,960	1	15,741
個別に評価される金融債権への引当金	205	4,292	958	-	4,485	9,940
金融債権						
平成26年12月31日	965,168	361,474	92,607	292,874	5,066	1,717,189
集散的に評価される金融債権	964,949	356,781	90,794	292,874	508	1,705,906
個別に評価される金融債権	219	4,693	1,813	-	4,558	11,283

注10. 偶発債務

平成26年12月31日現在、保証債務等に関する偶発債務は65,414百万円であります。

平成26年12月31日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注11. 後発事象

Tata Teleservices Limited

Tata Teleservices Limited（以下「TTSL」）は、非上場のインドの通信事業者です。

NTTグループは、平成25年12月31日及び平成26年12月31日において、TTSLの発行済普通株式（自己株式を除く）の約26.5%に相当する株式を保有しており、持分法を適用しております。

NTTドコモは、平成21年3月の出資時に、TTSL及びその親会社であるTata Sons Limited（以下「タタ・サンズ」）の三者で締結した株主間協定において、TTSLが平成26年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、NTTドコモが保有するTTSL株式（1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当）を、取得価格の50%（総額約72,500百万ルピー、約138,500百万円※）または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利（オプション）を得ることとなっております。NTTドコモは平成26年5月末に同権利を取得し、平成26年7月7日に行使しました。

その後、NTTドコモは、タタ・サンズとの間でNTTドコモ保有TTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、平成27年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立を行うに至りました。

なお、NTTドコモは、株主間協定に従って権利を行使したものの、タタ・サンズが義務の履行に応じない状況から、売却取引が完了しないため、TTSL株式の売却処理を実施していません。また、NTTドコモは仲裁申立後もTTSLに対して引き続きTTSLの発行済普通株式の約26.5%を保有しており、取締役を派遣していることから、持分法を適用しております。当該売却取引に伴うNTTグループの経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積ることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない可能性が高くなった場合、損益を認識する場合があります。

※1ルピー＝1.91円（平成26年12月30日時点）で計算

NTTドコモにおける自己株式の取得

注5に記載しております。

当社における自己株式の取得

注5に記載しております。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第30期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 99,866百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 90円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成26年12月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第30期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。